

第2章 学校運営改善に係る事例

現在、地方分権が進み、都道府県・市区町村単位における特徴的な教育施策が取り組まれる中、自主性・自律性のある学校運営が求められてきている。

そのような社会の流れを受け、各地で、共同実施・事務長・研修・財務などについての制度整備や改善が行われている。全国的にみると、各制度の主たる目的は概ね同じであるものの、細部については各地での必要に応じた取組がされていることから、各制度のあり方は多様化している状況である。

この章では、今後の各地における学校運営改善の取組の一助となり得るものとして、各制度の特徴的な事例を取り上げる。

《紹介事例の自治体基本データ》

		人 口	公立小 学校数	公立中 学校数	事務職 員加配 措置	事例の種類			
						共同 実施	職務 内容	裁量権 拡大	研修
群馬県	35 市町村 (市 12、町 15、村 8)	約 199 万人	330 校	169 校	有り	○	○		
静岡県	35 市町 (市 23、町 12)	約 374 万人	517 校	265 校	有り				○
三重県	29 市町 (市 14、町 15)	約 184 万人	391 校	166 校	有り				○
鳥取県	19 市町村 (市 4、町 14、村 1)	約 59 万人	132 校	60 校	有り	○			
愛媛県	20 市町 (市 11、町 9)	約 142 万人	333 校	136 校	無し	○	○		
千葉県	山武市	約 5 万人	13 校	6 校	無し	○			
	習志野市	約 16 万人	16 校	7 校	有り		○	○	
新潟県	魚沼市	約 4 万人	9 校	6 校	有り		○		
	新潟市	約 80 万人	113 校	57 校	無し				○
広島県	広島市	約 118 万人	142 校	64 校	無し	○		○	
福岡県	春日市	約 11 万人	12 校	6 校	無し	○		○	